令和７年度一般会計決算
34項目の「議会共通指摘要望」を提出


決算審査特別委員会の様子

令和７年度一般会計歳入歳出決算認定については、６人で構成する決算審査特別委員会が９月11日に設置され、18日、24日、25日および29日の４日間にわたり審査されました。

同特別委員会で審査された一般会計決算認定議案は、定例会最終日（10月６日）の本会議において賛成多数をもって認定されました。

本会議における一般会計決算認定議案に対する、各会派等の意見は次のとおりです。

【決算審査特別委員会】

委員長 近藤 みほ
副委員長 戸辺 滋
委員 うた 桜子
委員 海老原 功一
委員 小沢 えみり
委員 おだぎり たかし

決算審査特別委員会ホームページのご案内

決算審査特別委員会の委員長報告・議決結果などの詳細は、市議会ホームページをご覧ください。



流山市議会 決算審査特別委員会 検索

各会派等の意見表明

反対 日本共産党

反対の理由は、①防災・減災の取り組みが不十分なためです。市備蓄計画の目標を達成しても、発災１日後に避難所へ避難した市民の９割はプライバシーが確保されず、雑魚寝が強いられかねません。現在の取り組み姿勢では、「流山市の避難所にいたくない」という市民を増やしかねません。また、国・県の最新の避難所運営の手引きもほとんど反映されず、劣悪な避難所環境となることが強く懸念されます。②物価高騰対策の市費は前年度比６億円も削減する一方、決算上の「不用額」は約31億６千万円も作り、実質単年度収支は過去に例のない14億５千万円もの黒字を出しました。厳しい市民生活の対応やこどもの貧困対策、小児救急医療の維持充実、「認定農業者支援補助金」の補助率向上、学校給食費無償化など、福祉の増進に財源が生かされず、市長肝いりの事業に投資が続けられています。③二酸化炭素大量排出を転換し、気候危機にも対応したまちづくりや公共施設の予防保全などへ挑戦する抜本的改革が必要です。

賛成 流政会

本決算は、人口増加に伴う旺盛な行政需要に的確に応えたものです。子育て、福祉などの行政需要が拡大する中、健全財政を維持しながら必要な施策を進めたことを評価します。一方、義務的経費の増加により財政の弾力性は低下しているため、将来の「まちのありたい姿」を市民に提示し理解を求めながら、限られた財源を効果的に配分する都市経営を求めます。夜間小児救急では、診療時間変更後、利用者数が増加し、お断り件数の減少を評価する一方、二次・三次救急まで確実につなぐ体制構築と、小児科医が重症度を判断し、必要な医療へつなぐ「ファーストタッチ」の機能充実を求めます。幼児教育では、要配慮児童１６５人の受け入れや幼保小連携の前進を評価し、インクルーシブな環境整備を求めます。ＤＸでは、ＡＩ活用などの行政効率化を進めるとともに、公金受取口座登録の普及を進め、その効果を市民サービスの向上につなげるとともに、デジタルに不慣れな方も取り残さない取り組みを求めます。

賛成 公明党

賛成の主な理由として、①初石駅橋上駅舎の供用開始とともに、江戸川台駅東口周辺地区や南流山駅周辺市街地の再整備事業の進展により、均衡の取れた発展が図られつつあること。②「書かない窓口」や、粗大ごみ予約オンライン化事業の導入など、市民の利便性向上が図られたこと。③高齢者ふれあいの家の拡充や、相談件数の増加に対応するため地域包括支援センター職員を増員したこと。④より安心・安全なまちづくりに向け、新たな消防本部・中央消防署庁舎の運用開始とともに、日勤救急隊が新たに創設されたことなどが挙げられます。

なお、審査を踏まえ、次の３点を要望します。①地域防災力向上のため、新たな自主防災組織の設立に注力するとともに、既存組織の活動促進を図ること。②若者居場所づくり支援業務について、認知度の向上や居場所のさらなる充実と拡充に取り組むこと。③学童クラブにおいて、配慮が必要な児童の受け入れに際し、施設間で差が生じることがないよう取り組むこと。

賛成 流山みらい

以下要望し賛成します。

ごみ減量では、生ごみを土の微生物で分解するキエーロや、発酵により生ごみを堆肥化するコンポストの予算枠を電気式と分離し、環境配慮と生ごみ削減の根本的解決につながる支援を求めます。

都市農地保全では、生物多様性の観点や食育を守るため、市がつなぎ役となった、遊休農地と体験団体などとのマッチング強化を求めます。

不登校・長期欠席支援では、オンライン利用低迷を踏まえ、五感で心身の回復を促す屋外の居場所創出を段階的に模索するよう求めます。

発達障害支援では、作業療法士など専門職の処遇改善や直接療育、巡回指導などフォローアップ体制の強化を要望します。

道路整備では、中心部に偏らない、既存市街地などの危険な通学路・生活道路の改修優先順位の引き上げや、地域間格差を是正する計画的な予算配分を求めます。

最後に、これらを踏まえた市民の命と暮らしに寄り添う施策の着実な前進と、さらなる財政効果の発揮を強く要望します。

会派に属さない議員
賛成 森田 洋一

シビックプライド醸成とツーリズム推進による攻めの姿勢が確認できました。働く現役世代や個人商店の動向が市内経済へ与える影響は大きく、購買力低下や新規事業が育たない土壌など、未来へのしわ寄せを回避することが重要です。市民への説明責任を問う状況や永住の地を追われた野生動物の悲痛の叫びは、時にマイナスの材料となります。トップの戦略と戦術の判断、ブレない姿勢と臨機応変な対応が次世代に向けた希望ある市政運営に必要不可欠です。

会派に属さない議員
賛成 楠山 栄子

市民生活を支える重点施策の着実な執行、健全な財政運営が確認できましたが、１点要望します。老人福祉費用は、約28億８０００万円と歳出全体の３・１％にとどまり、うち約25億４０００万円、88・２％が介護保険特別会計への繰出金です。一方、これを除く一般会計の高齢者施策費用はわずか約３億４０００万円。団塊世代が「要介護世代」になる２０４０年を見据えると不安な決算でした。今後、高齢者施策への予算配分を一層進めるよう強く求めます。